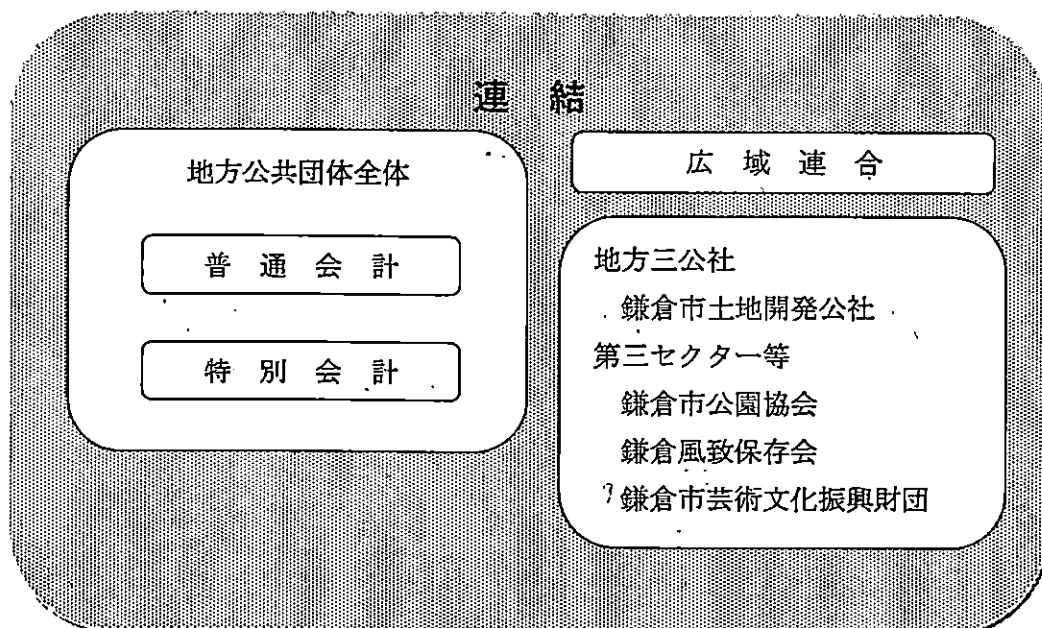


2 連結貸借対照表等について

(1) 連結貸借対照表等

「総務省方式改訂モデル」では、普通会計、特別会計、広域連合、外郭団体等を連結した貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成するよう求められています。これは、普通会計のほか、その他の特別会計や地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務諸表です。



(2) 連結の対象

ア 普通会計

普通会計とは、各団体によって異なっている会計の範囲について、財政比較などを行うために統一的に用いられる会計区分で、鎌倉市では、一般会計、大船駅東口市街地再開発事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計等が普通会計となります。

イ 特別会計

ここでの特別会計は、特定の収入をもって事業を行う会計で、普通会計に属さない会計です。普通会計に属している大船駅東口市街地再開発事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計を除いた下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計が特別会計に区分されます。

ウ 広域連合

広域連合とは、複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、鎌倉市の場合、後期高齢者医療について神奈川県後期高齢者医療広域連合を設置し県内の地方公共団体と共同で運営しています。これに係る事業費を、それぞれの地方公共団体の負担割合をもとに按分し計上することとされています。鎌倉市の負担割合は全体の5.48%となっております。

エ 地方三公社等

連結の対象となる団体は、出資比率が50%以上の法人（予算の執行に関する調査権が及ぶとともに、議会に対する経営状況の提出義務が課せられています）は、全てが連結の対象となります。出資比率が25%以上（監査委員による監査の対象）50%未満の法人については、役員のパ遣、財政支援等の実態から、当該法人の業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合は対象とします。また、出資比率が25%未満であっても以下のケースの場合は、連結の対象とします。

1	資金調達額の総額の過半（50%超）を設立団体からの貸付金が占めている場合（資金調達額は設立団体及び金融機関等からの借入れ等貸借対照表の負債の部に計上されているものとする。設立団体からの貸付額には損失補償等を含むこととするが、補助金、委託料等は含まないものとする。
2	意思決定機関（取締役会、理事会等）の構成員の過半数を行政からの派遣職員が占める場合、あるいは構成員の決定に重要な影響力を有している場合。
3	補助金等が、収益の大部分を占める場合（人件費相当額を補助する等重要な補助金を交付している場合）
4	重要な委託契約（収益の大部分を占めるような場合等）が存在する場合。
5	業務運営に関与しない出資者や出えん者の存在により、実質的には当該地方公共団体の意思決定に従って業務運営が行われている場合。

鎌倉市土地開発公社、鎌倉市公園協会、鎌倉風致保存会、鎌倉市芸術文化振興財団に対しては出資比率が100%となっておりますので、これらの団体は連結の対象となります。また、出資している他の団体は、出資比率25%以下となっております。その場合は、上記5つの項目に該当していないことから連結の対象としていません。

(3) 作成の手順

ア 連結貸借対照表等の作成

連結貸借対照表等の作成にあたっては、大きく三つの作業が必要となります。一つ目は、連結対象団体の個別の貸借対照表等の作成、または読み替えを行います。二つ目として、すでに作成されている個別の貸借対照表等の修正を加えます。三つ目は単純合計を行い、内部取引の相殺消去を行います。

イ 個別貸借対照表等

連結貸借対照表等を作成するにあたり、各会計・団体・法人の個別の貸借対照表等を作成する必要があります。それぞれの団体等では、それぞれの会計基準に基づき貸借対照表等を作成しています。それぞれの会計基準では、「総務省方式改訂モデル」に対応できない貸借対照表等がありますので、それらを補完するため、作成する必要がでてきます。たとえば、財団法人等の会計基準では資金収支計算書を作成する必要がありませんが、「総務省方式改訂モデル」の連結貸借対照表等にあたっては必要となりますので新たに作成することとなります。

ウ 個別貸借対照表等の修正

個別の貸借対照表等については、それぞれで固有の会計基準に基づき作成されていることは前段で述べましたが、連結対象となる会計・団体・法人等において、普通会計の貸借対照表において求められている処理が行われていない場合は、普通会計に準じた処理を行う必要があります。

(4) 連結貸借対照表等の分析

【連結貸借対照表が示す情報とその分析】

連結貸借対照表では、普通会計貸借対照表では現れない市全体の資産、債務の状況を把握することができます。

① 普通会計と連結貸借対照表

42 ページの「連結貸借対照表内訳表」にあるように、資産総額は普通会計の資産に下水道事業特別会計の資産約 770 億円や土地開発公社の資産約 55 億円等の合算により約 3,312 億円に達します。これは、単純に合計した額約 3,315 億円から、連結対象団体への出資等約 3 億円を相殺消去した額です。

「純資産の部」では、出資により相殺消去した額と同額の純資産の相殺消去を行い、純資産が約 2,319 億円となりました。

② 連結貸借対照表 27年度、26年度の比較

44ページの「連結貸借対照表 27年度、26年度の比較表」における前年度からの増減と14ページの「貸借対照表 27年度、26年度の比較表」における前年度からの増減をみると、概ね同様の傾向があります。

「負債の部」では、普通会計と同じような傾向がみられ、地方債の残高が減少傾向を示しています。平成27年度は、地方債の圧縮に努めたことから、地方債残高が減少しております。

③ 一人あたりの連結貸借対照表

人口一人あたりの資産は187万2千円に対して、負債が56万1千円、純資産が131万1千円となります。人口一人当たりで算出した数値は、単位あたり数値として比較分析の際などに有用となります。

【連結行政コスト計算書が示す情報とその分析】

連結行政コスト計算書は、普通会計とは違ったコストの構成比率を示します。27ページの普通会計の行政コスト計算書では、人件費が21.9%と大きな割合を示していましたが、49ページの連結行政コスト計算書では、社会保障給付に係るコストが53.9%と、全行政コストの約半分を示す結果となりました。これは、連結対象である国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の給付費が社会保障に分類され、その経費割合が非常に高額であることを示しています。

また、他会計への繰出金は、連結対象となる会計へのものであるため、相殺消去します。これにより、普通会計では、他会計への繰出金として計上されていたコストが、実際にその会計や団体で使われた経費に置き換わることとなります。同じく、連結対象団体に対する補助金や委託料なども、連結時に相殺消去しています。

歳入面でも普通会計とは大きく異なる構成比率を示します。普通会計に属さない特別会計は保険料収入等により事業を行っていることから、経常収益の割合が大幅に増加することとなります。

【連結純資産変動計算書が示す情報とその分析】

連結行政コスト計算書は、市税等一般財源や国県補助金を除き、行政サービスに対する直接の対価として得られた財源をコストと比較していましたが、連結純資産変動計算書で見えてくるものは、連結行政コスト計算書の純経常コストの金額に対して、一般財源及び経常的な補助金等がどの程度あったのか、その点を普通会計と比較して見ることができます。

連結純資産変動計算書では、普通会計と比較して、国県補助金がどの程度得ることができたか、会計間における国県補助金への依存度の差異などを読み取ることもできます。27年度は、純資産残高が平成26年度から24億円増加しています。純資産はこれまでの世代が負担してきた部分を表していますが、これが増えることにより、相対的に将来世代の負担が小さくなることを意味しています。

【連結資金収支計算書が示す情報とその分析】

連結資金収支計算書は資金の範囲が普通会計と異なるため、読み替えが必要になります。普通会計では、歳計現金のみが資金の範囲とされていましたが、連結資金収支計算書では財政調整基金等も資金の範囲に含めると定められているため、調整を加える必要があります。これにより普通会計の歳計現金残高に財政調整基金を追加した額が資金となるため、財政調整基金の繰入金、取り崩しに調整を加え資金の動きを変更することとなります。これ以外は普通会計の資金収支計算書と同じものとなります。また、行政コスト計算書と同じように、他会計への繰出金等を相殺消去することにより、最終的にどのような使われ方がなされたのかがわかることになり資金収支計算書の本来の目的である資金の増減の要因を表すことができます。

平成27年度 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	167,025,567	①普通会計地方債	36,246,034
②教育	98,474,462	②公営事業地方債	39,682,431
③福祉	11,862,771	地方公共団体計	75,938,465
④環境衛生	7,211,915	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,329,140	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	4,159,910	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	21,035,714	③第3セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	223,901
有形固定資産計	311,099,479	(4) 引当金	8,892,055
(2) 無形固定資産	175	・(うち退職手当引当金)	8,892,055
(3) 売却可能資産	1,334,971	(うちその他引当金)	0
公共資産合計	312,434,625	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	85,054,421
(1) 投資及び出資金	158,526	2 流動負債	
(2) 貸付金	8,106	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	6,361,818	①地方公共団体	7,234,036
(4) 長期延滞債権	1,981,654	②関係団体	0
(5) その他	35	翌年度償還予定額計	7,234,036
(6) 回収不能見込額	△ 924,833	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	5,319,000
投資等合計	7,585,306	(3) 未払金	113,726
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	894,151
(1) 資金	10,796,359	(5) 賞与引当金	714,166
(2) 未収金	350,839	(6) その他	3,477
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	14,278,556
(4) その他	36,843	負債合計	99,332,977
(5) 回収不能額	△ 4,383	純資産合計	231,866,611
流動資産合計	11,179,657	負債・純資産合計	331,199,588
資 産 合 計	331,199,588		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	322,059千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	11,527,154千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち26,167,209千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は180,570,030千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は128,284,683千円です。

平成26年度 連結貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	172,268,078	①普通会計地方債	37,230,064
②教育	97,039,299	②公営事業地方債	41,320,678
③福祉	11,277,643	地方公共団体計	78,550,742
④環境衛生	7,561,644	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,700,718	①一部事務組合・広域適合地方債	0
⑥消防	4,182,610	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	21,934,607	③第3セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	295,832
有形固定資産計	315,964,599	(4) 引当金	9,607,512
(2) 無形固定資産	277	(うち退職手当引当金)	9,607,512
(3) 売却可能資産	1,333,123	(うちその他引当金)	0
公共資産合計	317,297,999	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	88,454,086
(1) 投資及び出資金	158,526	2 流動負債	
(2) 貸付金	9,972	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	6,316,788	①地方公共団体	7,017,193
(4) 長期延滞債権	2,391,216	②関係団体	0
(5) その他	35	翌年度償還予定額計	7,017,193
(6) 回収不能見込額	△ 1,133,328	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	6,559,000
投資等合計	7,743,209	(3) 未払金	108,989
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	963,051
(1) 資金	7,824,062	(5) 賞与引当金	708,650
(2) 未収金	408,418	(6) その他	4,029
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	15,360,912
(4) その他	34,503	負債合計	103,814,998
(5) 回収不能額	△ 2,408	純資産合計	229,490,785
流動資産合計	8,264,575	負債・純資産合計	333,305,783
資産合計	333,305,783		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	405,698千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	4,072,950千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち27,446,422千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は183,617,254千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は123,861,793千円です。

連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体							(合計) A+B
	普通会計 A	公営事業会計					(小計) B	
		下水道事業	国民健康保険	介護保険事業		後期高齢者 医療事業		
				保険事業	介護サービス			
[資産の部]								
1. 公共資産								
(1) 有形固定資産								
①生活インフラ・国土保全	84,926,522	76,789,026					76,789,026	161,715,548
②教育	98,468,547						0	98,468,547
③福祉	9,587,641				2,275,130		2,275,130	11,862,771
④環境衛生	7,211,915						0	7,211,915
⑤産業振興	1,119,665						0	1,119,665
⑥消防	4,159,910						0	4,159,910
⑦総務	21,035,714						0	21,035,714
⑧収益事業							0	0
⑨その他							0	0
有形固定資産計	226,509,914	76,789,026	0	0	2,275,130	0	79,064,156	305,574,070
(2) 無形固定資産							0	0
(3) 売却可能資産	1,334,971						0	1,334,971
公共資産合計	227,844,885	76,789,026	0	0	2,275,130	0	79,064,156	306,909,041
2. 投資等								
(1) 投資及び出資金	472,526	0					0	472,526
(2) 貸付金	2,882	5,224					5,224	8,106
(3) 基金等	4,024,595	0	1,131	669,796			670,927	4,695,522
(4) 長期延滞債権	1,308,572	19,341	570,602	58,654		21,906	670,503	1,979,075
(5) その他		0					0	0
(6) 回収不能見込額	(584,422)	(9,929)	(282,502)	(37,278)		(10,702)	(340,411)	(924,833)
投資等合計	5,224,153	14,636	289,231	691,172	0	11,204	1,006,243	6,230,396
3. 流動資産								
(1) 資金	8,315,646	172,529	473,874	677,407		31,817	1,355,627	9,671,273
(2) 未収金	199,308	46,530	67,776	1,483		6,604	122,393	321,701
(3) 販売用不動産							0	0
(4) その他		0					0	0
(5) 回収不能見込額		0				(3,226)	(3,226)	(3,226)
流動資産合計	8,514,954	219,059	541,650	678,890	0	35,195	1,474,794	9,989,747
4. 繰延勘定								
資産合計	241,583,992	77,022,721	830,881	1,370,062	2,275,130	46,398	81,545,192	323,129,184
[負債の部]								
1. 固定負債								
(1) 地方公共団体								
①普通会計地方債	36,246,034						0	36,246,034
②公営事業地方債		39,658,944			33,487		39,692,431	39,692,431
地方公共団体計	36,246,034	39,658,944	0	0	33,487	0	39,692,431	75,938,465
(2) 関係団体								0
①一部事務組合・広域連合地方債							0	0
②地方三公社長期借入金							0	0
③第三セクター等長期借入金							0	0
関係団体計	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	223,901						0	223,901
(4) 引当金	8,859,126	0	0	0	0	0	0	8,859,126
(うち 退職手当等引当金)	8,859,126						0	8,859,126
(うち その他の引当金)							0	0
(5) その他							0	0
(うち 他会計借入金)							0	0
固定負債合計	45,329,061	39,658,944	0	0	33,487	0	39,692,431	85,021,492
2. 流動負債								
(1) 翌年度償還予定額								0
①地方公共団体	3,873,188	3,335,982			24,866		3,360,848	7,234,036
②関係団体							0	0
翌年度償還予定額計	3,873,188	3,335,982	0	0	24,866	0	3,360,848	7,234,036
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0						0	0
(3) 未払金	72,401						0	72,401
(4) 翌年度支払予定退職手当	894,151						0	894,151
(5) 賞与引当金	706,095						0	706,095
(6) その他							0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)							0	0
流動負債合計	5,545,835	3,335,982	0	0	24,866	0	3,360,848	8,906,683
負債合計	50,874,896	42,994,926	0	0	58,353	0	43,053,279	93,928,175
[純資産の部]								
純資産合計	190,709,096	34,027,795	830,881	1,370,062	2,216,777	46,398	38,491,913	229,201,009
負債及び純資産合計	241,583,992	77,022,721	830,881	1,370,062	2,275,130	46,398	81,545,192	323,129,184

(単位：千円)

(相殺消去等)	純計 (A+B+C)	広域連合	地方三公社	第三セクター等			(合計)	(単純合計) D+E+F+G	(相殺消去等)	純計 (D+E+F+G+H)
		神奈川県 後期高齢者 医療広域連合	鎌倉市土地 開発公社	鎌倉市 公園協会	鎌倉風致 保存会	鎌倉市芸術 文化振興財団				
C	D	E	F							
	161,715,548		5,310,163	1,560	826		2,386	167,028,097	(2,530)	167,025,567
	98,468,547					5,915	5,915	98,474,462		98,474,462
	11,862,771						0	11,862,771		11,862,771
	7,211,915						0	7,211,915		7,211,915
	1,119,685		209,475				0	1,329,140		1,329,140
	4,159,910						0	4,159,910		4,159,910
	21,035,714						0	21,035,714		21,035,714
	0						0	0		0
	0						0	0		0
0	305,574,070	0	5,519,638	1,560	826	5,915	8,301	311,102,009	(2,530)	311,099,479
	0			175			175	175		175
	1,334,971						0	1,334,971		1,334,971
0	306,909,041	0	5,519,638	1,735	826	5,915	8,476	312,437,155	(2,530)	312,434,625
	472,526						0	472,526	(314,000)	158,526
	8,106						0	8,106		8,106
	4,695,522	307,895	3,000	38,873	973,319	343,209	1,355,401	6,361,818		6,361,818
	1,979,075	2,579					0	1,981,654		1,981,654
	0				14	21	35	35		35
	(924,833)						0	(924,833)		(924,833)
0	6,230,396	310,474	3,000	38,873	973,333	343,230	1,355,436	7,899,306	(314,000)	7,585,306
	0									
	9,671,273	1,055,857	684	46,277	4,230	19,038	68,545	10,796,359		10,796,359
	321,701	3,070		437	898	24,733	26,068	350,839		350,839
	0						0	0		0
	0			4,169	852	31,822	36,843	36,843		36,843
	(3,226)	(1,157)					0	(4,383)		(4,383)
0	9,989,747	1,057,770	684	50,883	5,980	74,593	131,456	11,179,657	0	11,179,657
	0						0	0		0
0	323,129,184	1,368,244	5,523,322	91,491	980,139	423,738	1,495,368	331,516,118	(316,530)	331,199,588
	36,246,034						0	36,246,034		36,246,034
	39,692,431						0	39,692,431		39,692,431
0	75,938,465	0	0	0	0	0	0	75,938,465	0	75,938,465
	0						0	0		0
	0						0	0		0
	0						0	0		0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	223,901						0	223,901		223,901
0	8,859,126	0	0	28,873	0	4,056	32,929	8,892,055	0	8,892,055
	8,859,126			28,873		4,056	32,929	8,892,055		8,892,055
	0						0	0		0
	0						0	0		0
	0						0	0		0
0	85,021,492	0	0	28,873	0	4,056	32,929	85,054,421	0	85,054,421
	7,234,036						0	7,234,036		7,234,036
	0						0	0		0
0	7,234,036	0	0	0	0	0	0	7,234,036	0	7,234,036
	0		5,319,000				0	5,319,000		5,319,000
	72,401			22,997	496	17,832	41,325	113,726		113,726
	894,151						0	894,151		894,151
	706,095			4,237	719	3,115	8,071	714,166		714,166
	0			1,337	621	1,519	3,477	3,477		3,477
	0						0	0		0
0	8,906,683	0	5,319,000	28,571	1,836	22,466	52,873	14,278,556	0	14,278,556
0	93,928,175	0	5,319,000	57,444	1,836	26,522	85,802	99,332,977	0	99,332,977
	229,201,009	1,368,244	204,322	34,047	978,303	397,216	1,409,566	232,183,141	(316,530)	231,866,611
0	323,129,184	1,368,244	5,523,322	91,491	980,139	423,738	1,495,368	331,516,118	(316,530)	331,199,588

連結貸借対照表 27年度、26年度比較表

各年度3月31日現在 (単位:千円)

借 方							貸 方						
【資産の部】	平成27年度		平成26年度		増減及び前年度比		【負債の部】	平成27年度		平成26年度		増減及び前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1 公共資産							1 固定負債						
(1) 有形固定資産	311,099,479	93.9%	315,964,599	94.8%	△ 4,865,120	△1.5%	(1) 地方公共団体	75,938,465	22.9%	78,550,742	23.6%	△ 2,612,277	△3.3%
① 生活インフラ・国土保全	167,025,567	50.4%	172,268,078	51.7%	△ 5,242,511	△3.0%	① 普通会計地方債	36,246,034	10.9%	37,230,064	11.2%	△ 984,030	△2.6%
② 教育	98,474,462	29.7%	97,039,299	29.1%	1,435,163	1.5%	② 公営事業地方債	39,692,431	12.0%	41,320,678	12.4%	△ 1,628,247	△3.9%
③ 福祉	11,862,771	3.6%	11,277,643	3.4%	585,128	5.2%	(2) 関係団体	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!
④ 環境衛生	7,211,915	2.2%	7,561,644	2.3%	△ 349,729	△4.6%	(3) 長期未払金	223,901	0.1%	295,832	0.1%	△ 71,931	△24.3%
⑤ 産業振興	1,329,140	0.4%	1,700,718	0.5%	△ 371,578	△21.8%	(4) 引当金	8,892,055	2.7%	9,607,512	2.9%	△ 715,457	△7.4%
⑥ 消防	4,159,910	1.3%	4,182,610	1.3%	△ 22,700	△0.5%	(5) その他	0	0.0%	0	0.0%	0	---
⑦ 総務	21,035,714	6.4%	21,934,607	6.6%	△ 898,893	△4.1%	固定負債合計	85,054,421	25.7%	88,454,086	26.5%	△ 3,399,665	△3.8%
⑧ 収益事業							2 流動負債						
⑨ その他							(1) 翌年度						
(2) 無形固定資産	175	0.0%	277	0.0%	△ 102	△36.8%	償還予定額	7,234,036	2.2%	7,017,193	2.1%	216,843	3.1%
(3) 売却可能資産	1,334,971	0.4%	1,333,123	0.4%	1,848	0.1%	① 地方公共団体	7,234,036	2.2%	7,017,193	2.1%	216,843	3.1%
公共資産合計	312,434,625	94.3%	317,297,999	95.2%	△ 4,863,374	△1.5%	② 関係団体	0	0.0%	0	0.0%	0	#DIV/0!
2 投資等							(2) 短期借入金	5,319,000	1.6%	6,559,000	2.0%	△ 1,240,000	△18.9%
(1) 投資及び出資金	158,526	0.0%	158,526	0.0%	0	0.0%	(3) 未払金	113,726	0.0%	108,989	0.0%	4,737	4.3%
(2) 貸付金	8,106	0.0%	9,972	0.0%	△ 1,866	△18.7%	(4) 翌年度支払予定退職金	894,151	0.3%	963,051	0.3%	△ 68,900	△7.2%
(3) 基金等	6,361,818	1.9%	6,316,788	1.9%	45,030	0.7%	(5) 貸与引当金	714,166	0.2%	708,650	0.2%	5,516	0.8%
(4) 長期延滞債権	1,981,654	0.6%	2,391,216	0.7%	△ 409,562	△17.1%	(6) その他	3,477	0.0%	4,029	0.0%	△ 552	△13.7%
(5) その他	35						流動負債合計	14,278,556	4.3%	15,360,912	4.6%	△ 1,082,356	△7.0%
(6) 回収不能見込額	△ 924,833	△0.3%	△ 1,133,328	△0.3%	208,495	△18.4%	負債合計	99,332,977	30.0%	103,814,998	31.1%	△ 4,482,021	△4.3%
投資等合計	7,585,306	2.3%	7,743,209	2.3%	△ 157,903	△2.0%	【純資産の部】						
3 流動資産							1 純資産	231,866,611	70.0%	229,490,785	68.9%	2,375,827	1.0%
(1) 資金	10,796,359	3.3%	7,824,062	2.3%	2,972,297	38.0%	純資産合計	231,866,611	70.0%	229,490,785	68.9%	2,375,827	1.0%
(2) 未収金	350,839	0.1%	408,418	0.1%	△ 57,579	△14.1%	負債・純資産合計	331,199,588	100.0%	333,305,783	100.0%	△ 2,106,194	△0.6%
(3) 販売用不動産	0	0.0%	0	0.0%	0	---							
(4) その他	36,843	0.0%	34,503	0.0%	2,340	6.8%							
(5) 回収不能額	△ 4,383	0.0%	△ 2,408	0.0%	△ 1,975	---							
流動資産合計	11,179,657	3.4%	8,264,575	2.5%	2,915,082	35.3%							
資産合計	331,199,588	100.0%	333,305,783	100.0%	△ 2,106,194	△0.6%							

※構成比の数値は、四捨五入の関係上、計及び合計と一致しない場合があります。

住民1人あたり連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	944	①普通会計地方債	205
②教育	557	②公営事業地方債	224
③福祉	67	地方公共団体計	429
④環境衛生	41	(2) 関係団体	
⑤産業振興	8	①一部事務組合・広域連合地	0
⑥消防	23	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	118	③第3セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1
有形固定資産計	1,758	(4) 引当金	50
(2) 無形固定資産	0	(うち退職手当引当金)	50
(3) 売却可能資産	8	(うちその他引当金)	0
公共資産合計	1,766	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	480
(1) 投資及び出資金	1	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定地方債	
(3) 基金等	36	①地方公共団体	41
(4) 長期延滞債権	11	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	41
(6) 回収不能見込額	△5	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	30
投資等合計	43	(3) 未払金	1
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	5
(1) 資金	61	(5) 賞与引当金	4
(2) 未収金	2	(6) その他	0
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	81
(4) その他	0	負債合計	561
(5) 回収不能類	0	純資産合計	1,311
流動資産合計	63	負債・純資産合計	1,872
資産合計	1,872		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円)
③その他	65千円

※2 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち148千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は1,021千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は725千円です。

2-1 連結貸借対照表作成の前提条件

項 目	内 容
対象範囲 ※1	<p>普通会計：(一般会計、大船駅東口市街地再開発事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計)</p> <p>特別会計：(下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計)</p> <p>広域連合：(神奈川県後期高齢者医療広域連合)</p> <p>第三セクター等：(鎌倉市土地開発公社、鎌倉市公園協会、鎌倉風致保存会、鎌倉市芸術文化振興財団)</p>
対象年度	平成27年度
会計基準	<p>普通会計・特別会計・広域連合：決算統計データから作成したバランスシート等を活用</p> <p>第三セクター等：公益法人会計基準等それぞれ会計基準により作成したバランスシート等を活用</p>
減価償却の方法	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）の規定に基づく定額法
退職手当引当金	<p>普通・特別会計・広域連合：会計年度末に職員全員が普通退職したと想定し、特別会計対象者分は普通会計にその要支給額を計上</p> <p>第三セクター等：それぞれの貸借対照表上に計上している額を計上</p>
出納整理期間中の整理	普通会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等が終了した後の計数を会計年度末に計上しているが、関係団体には出納整理期間が存在しない。連結に際して、普通会計において出納整理期間中に関係団体の会計等への現金の受払い等がなされた場合は、関係団体等においても、これに対応する現金の受払い等が当該年度末に終了したものとして調整を行っている。

※1 第3セクター等の対象要件：鎌倉市の出資比率が50%以上の法人、または出資比率が25%以上50%未満の法人については、役員のパ遣、財政支援等の実態から、当該法人の業務運営に実質的な立場を確保している場合。(鎌倉エフエム放送20.0%、地方公共団体金融機構5.1%、公益財団法人かながわ海岸美化財団2.0%)

2-2 連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助金 ・負担金等 (千円)	職員数(人)		主たる事業内容
						うち市派遣職員	
普通会計	普通会計	—	—		1,274	—	—
公営事業会計	下水道	—	—	2,301,847	37	—	—
	国民健康保険	—	—	1,585,756	16	—	—
	介護保険	—	—	2,294,750	20	—	—
	後期高齢者医療	—	—	406,643	6	—	—
一部事務組合 ・広域連合	神奈川県後期高齢者医療広域連合	24,969,937	5.48%	1,583,454	—	2	—
第三セクター等	土地開発公社		100	3,000	0	0	市からの依頼による用地の取得及び市への売却処分、公社所有地の貸付事業
	鎌倉市公園協会		100	10,000	12	0	公園愛護思想の普及、向上都市公園の管理(指定管理)、公園利用の促進、情報提供事業
	鎌倉風致保存会		100	1,000	2	0	鎌倉の自然の風光と豊かな文化財を後世に伝えるための、保存及び啓発活動事業
	鎌倉市芸術文化振興財団		100	300,000	10	0	鎌倉文学館及び鎌倉清方記念美術館の管理(指定管理)事業

2-3 相殺消去等に含めた重要な修正・組替等の状況

会計・法人名等	借方		貸方	
	勘定科目	金額	勘定科目	金額
土地開発公社	純資産	3,000	出資金	3,000
鎌倉市公園協会	純資産	10,000	出資金	10,000
鎌倉風致保存会	純資産	1,000	出資金	1,000
鎌倉市芸術文化振興財団	純資産	300,000	出資金	300,000
下水道	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	2,301,847	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	2,301,847
国保健康保険	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	1,585,756	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	1,585,756
介護保険(保険事業)	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	2,268,380	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	2,268,380
介護保険(介護サービス事業)	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	26,370	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	26,370
後期高齢者医療	他会計補助金等(特別会計の繰入金)	406,643	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	406,643
介護保険(保険事業)	その他行政コスト充用財源(特別会計からの繰入金)	69,219	他会計への支出額(普通会計への繰出金)	38,714
後期高齢者医療	その他行政コスト充用財源(特別会計からの繰入金)	9,205	他会計への支出額(普通会計への繰出金)	9,205
神奈川県後期高齢者医療広域連合	負担金・分担金等	1,583,454	他会計への支出額(普通会計からの繰出金)	1,583,454
鎌倉風致保存会	その他特定行政サービス(普通会計からの補助金)	10,892	補助費等(普通会計からの補助金)	10,892
鎌倉市公園協会	事業収益	218,939	物件費(指定管理料他)	218,939
鎌倉市芸術文化振興財団	事業収益	112,825	物件費(指定管理料)	112,825
土地開発公社	その他特定行政サービス(利子負担金収入)	9,599	補助費等(普通会計からの補助金)	9,599
神奈川県後期高齢者医療広域連合	保険料(連合の保険料)	3,370,948	社会保障給付(連合への支払)	3,370,948
土地開発公社	事業収入(経常的収支の部)	1,240,056	公共資産整備支出	1,240,056
土地開発公社	純資産期首残高	2,530	固定資産	2,530
		13,528,133		13,497,628